

全国市民オンブズマン米子大会のテーマと今後の課題

全国市民オンブズマン連絡会議事務局長

弁護士 新海 聡

1 全国市民オンブズマン連絡会議のこれまで

(1) 全国市民オンブズマン連絡会議 (<https://www.ombudsman.jp>)

1994年発足。住民訴訟や情報公開を地方で行ってきた市民団体相互の情報交換の場として、年1回の大会の名称として発足。その後、95年に官官接待の追及を各地のグループで共同して行ったことから、連絡組織として、年間を通して活動を行うようになった。

(2) 組織の運営：事務局は名古屋市。各地のオンブズから選任された4人の代表幹事と事務局長・事務局が中心となって活動。メンバーは各地のオンブズ（団体）。現在69団体が加盟。運営資金は会費とカンパ。

(3) 調査テーマなど：継続的（定点観測的）なテーマと年間の重点的テーマを選定して毎年8月～9月に開催する全国大会で発表。今年は**米子**

2 全国市民オンブズマン連絡会議がやってきたこと

(1) 継続的な調査事項

	テーマ	情報の請求先	請求対象情報	情報入手の方法
ア	情報公開度ランキング（1997年～2009年）	首長部局・議長・県警本部長など	そのときのテーマとなった「情報の一切」	具体的に自治体の窓口で情報公開請求を試みる。
イ	包括外部監査の通信簿（2000～）	自治体の監査委員事務局	包括外部監査書・指摘事項に対する自治体による措置（地方自治法252条の38第6項で義務付け）	包括外部監査書はホームページからの入手・措置の公表については、監査委員事務局へのアンケート調査
ウ	落札率・談合疑惑	自治体の工	1億円以上の工事に	データでの情

	度調査 (2003～)	事担当部局	ついでにの落札額・予定価格	報提供を求め る。
エ	予算編成課程の透 明度調査 (2010～2013)	首長部局	予算案についての部 課長決裁・財政課決 済・首長決済のそれ ぞれの内容・金額等	ホームペー ジ +アンケート 調査
オ	自治体の電力の購 入・売却調査(20 11～2019)	首長部局(契 約課)	自治体内の電力の購 入先・購入金額・入 札の有無(契約方 法)、自治体の売電 先・金額、入札の有 無(契約方法)	アンケート調 査
カ	政務活動費の透明 度(2010年～)執 行率などを追加 (2014年～)、情報 公開度ランキング (2017～)	議会事務局		アンケート調 査+自治体の web
キ	口利き記録制度 (2016年～2 018年)	首長部局	口利き記録制度に基 づく記録	アンケート調 査+情報公開 請求

(2) 年度ごと(年1度の全国大会)の主な調査テーマ

ク	官 官 接 待 (1995年)	首長部局の課(東 京事務所など)・議 長	食糧費の支出に関 する一切の文書	情報公開請求
ケ	自治体職員 のカラ出張 (1996年)	首長部局の課・監 査委員事務局・出 張先の監査委員事 務局	旅行命令簿・復命 書・出張先に対す る来訪簿・来訪申 し入れ文書	双方の自治体に 対する情報公開 請求
コ	議員の海外 視察(1997 年)	議長	海外視察の視察 先、テーマの決定 に関する文書・海 外視察の支出関連 文書・復命書	情報公開請求

サ	談合の法則の研究(1997年)→一位不 動・金額の分 布・落札率	工事の所管課	入札結果調書(1 億円以上の工事につ いて、全国約1 万件の調査)	情報公開請求
シ	地方議会の 透明度(1998 年)	議長への情報公開 請求・アンケート 調査		情報公開+アン ケート
ス	自治体の長 期保有土地 の問題追及 (1999年)	企業局・総務省	自治体の長期保有 土地の一覧・取得 価格、金利の支払 額のわかる文書	情報公開請求
セ	地方議員、会 派の政務調 査費(2002)	議長	政務調査費の収支 明細書・領収証・報 告書など	閲覧・コピーの 場合には情報公 開請求
ソ	補助金の透 明性(2005)	首長部局	各補助金額・交付 先・補助事業の目 的・交付開始年・交 付先情報	アンケート調査
ダ	自治体事務 の外部委託 と行政の透 明性(2006)	首長部局	業務委託契約の内 容・委託先・金額・ 委託先選定のプロ セス	情報公開請求+ アンケート調査
チ	政務活動費 全議員アン ケート調査 (2007)	中核市、政令市、都 道府県全議員		透明性について のアンケート調 査
ツ	原子力関係 の審議会・審 査会委員へ の電事連加 盟社等から の補助金・寄 付金調	首長部局・独立行 政法人	審議会・審査会委 員および委員所属 の研究室に対する 補助金・寄付金の 金額、補助金の内 容	情報公開請求 (大学等に対し ては独立行政法 人情報公開法に よる)

	(2012)			
テ	港湾・鉄道 (三セク)の 需要予測は ずれ率調査 (2014)	自治体交通局・国 交省	免許申請時の需要 予測に関する資 料・開業時の需要 のわかる資料	予測資料の情報 公開請求・自治 体へのアンケー ト調査
ト	自治体の文 書管理 (2015)	知事部局・県警	文書の作成・管理・ 破棄・保存・保存期 間終了後の文書開 示の制度	アンケート調査
ナ	中核市、政令 市、都道府県 の口利き記 録制度 (2016)		2015年度の情 報提供(口利き)記 録の内容	制度については アンケート調 査・口利きの実 態については自 治体への情報公 開請求
ニ	メール・電子 情報の公文 書性(2017)	情報公開の担当部 局	メール、電子情報 の公文書性	公文書であると 回答した自治体 については実際 に情報公開請求
ヌ	1者入札調 査(2018)		落札率・1者入札 の数など	アンケート調査 +情報公開請求
ネ	自治会の問 題点を探る (2019)			自治体へのアン ケート調査
ノ	コロナ対策 と議会など			アンケート調査

(3) テーマをどう見つけてきたか

①他の自治体や国で問題となった事例が当該自治体でも起こっていないか

官官接待を例に

→内部告発→情報公開請求→一斉公開請求と分析→カラ出張の追究へ

②比較の手法：当該自治体の問題を全国との比較で捉える

地方議会の問題など→議会の閉鎖性をスタートラインとして全国比較

③ある種の「ビッグデータ」的分析

談合の落札率、一位不動原則など：

④包括外部監査の指摘事項

他自治体の事例が参考になる→県営の有料道路の料金徴収業務の委託

⑤調査目的の変更

補助金の実態を調査する目的→自治体の補助金について正確に回答できない現状が判明

→テーマを補助金についての管理、決定のプロセスに変更→自治体の業務委託へ

需要予測の外れ率の調査→需要予測を行った責任者が誰か→予測根拠を廃棄しているこ

とが判明→文書管理への関心

4 失敗から学ぶこと

(1) 情報の公開で苦戦

2012年 原発マネーの情報公開による調査

成果 ①自治体の原子力発電関係審議会等の委員のメンバーの重複を指摘

②審議会等の議事録の開示で議論の不十分さを知る

失敗

ア) 電事連加盟会社(58社)の原子力以外への補助金をカウントしてしまったこと

イ) 電事連加盟会社以外からの補助金を調査できなかったこと

教訓 ①原発マネーとは何か、それがなぜ問題なのかを十分に議論してからおこなうべし

②①を前提として、電事連加盟会社以外についても目を配るべし

(2) 制度だけでなく、制度を用いた活動をすべし

「口利き記録」「自治会問題」などは制度の調査に止まってしまった⇒開示請求をしたうえで、開示された中身をもとに具体的事例をチェックできないか

(3) その後の制度の充実度を調査できていない

予算編成過程の透明性

自治体の文書管理の状況がどうなっているか

4 今年のテーマ

①多数派の横暴に抗議する

- ・住民側が敗訴した住民訴訟に対し訴訟費用を請求する自治体
- ・住民訴訟の原告に対し、濫訴を理由として損害賠償請求をする首長
- ・行政の無駄使いを質問したことに対する出席停止

といった事件が多々生じていることをとらえ、問題点を議論する。

②新型コロナの下でのオンブズ活動

新型コロナの下でオンブズ活動をどう維持していくか。各地の取組を紹介